

第三次瑞穂市行政改革大綱

年 度 別 実 績



令和 3 年度版

目 次

項 目	内 容	頁
重点項目：【１】財政の健全化の推進		
(１) 財政の健全化	①財政の健全化	2
	②統一的な基準による地方公会計の整備と活用	
	③公営企業会計の適用の促進	
(２) 経費の節減・収入確保等	①受益者負担の適正化	3
	②未収債権の徴収体制	4
	③保有地の処分・有効利用	
	④新たな収入の確保	
(３) 第三セクター等の健全な経営	①（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営	5
	②瑞穂市土地開発公社の存廃	
重点項目：【２】行政資源の最適化と効率的な行政の推進		
(１) 職員定員管理及び人材育成	①適正な職員数の確保及び配置	6
	②女性職員の活躍推進	
	③人材（職員）の育成	7
	④組織体制の見直し	
	⑤危機管理体制の強化	
(２) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	①補助金等の見直し	8
	②社会保障における医療費の適正化、予防事業の推進	9
	③待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備	
	④電子自治体の推進	10
	⑤ 行政サービスの質の向上と民間委託等の推進	
重点項目：【３】市民参加と協働のまちづくりの推進		
	① 市民参画・協働	11
	② 産官学金労言との連携	
重点項目：【４】公共施設の適正な管理の推進		
	①公共施設等の最適化と適正な管理	12
	②指定管理者制度の活用	

年度別実績

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目（1）財政の健全化

内 容	①財政の健全化		
目 的	政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するなど無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、予算編成を行います。また、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う」という考え方にに基づき、財政健全化に向けた取組を着実に進めます。		
現状及び計画目標	財政力指数種別	平成28年度	令和3年度目標
	標準財政規模	11,009,138 千円	千円
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	23.6 %	20%以上
	財政力指数(3年平均)	0.773	0.80
	実質公債費比率	1.5 %	3.0 %
	経常収支比率	84.8 %	%
	基金合計額	10,037,723 千円	— 千円
	地方債現在高	12,026,217 千円	— 千円

実績

担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務情報課	標準財政規模		11, 038, 934 千円	10, 833, 998 千円	10, 806, 402 千円	11, 401, 481 千円	千円
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合		24 %	21 %	25 %	21 %	%
	財政力指数(3年平均)		0. 766	0. 780	0. 785	0. 786	
	実質公債費比率		1. 6 %	1. 1 %	0. 6 %	0. 2 %	%
	経常収支比率		87. 2 %	85. 6 %	86. 2 %	83. 5 %	%
	基金合計額		10, 270, 047 千円	10, 006, 996 千円	10, 749, 752 千円	10, 737, 486 千円	千円
	地方債現在高		11, 710, 391 千円	10, 524, 902 千円	10, 632, 441 千円	11, 772, 339 千円	千円
備 考	類似団体内平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	財政力指数(3年平均)	0. 73	0. 74	0. 74	0. 73		
	実質公債費比率	7. 5 %	7. 2 %	6. 9 %	6. 6 %	%	%
	経常収支比率	91. 2 %	91. 6 %	91. 4 %	92. 0 %	%	%

内 容	②統一的な基準による地方公会計の整備と活用	
目 的	固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等を作成し、管理会計的なマネジメント・ツール（経営管理の手法）として予算編成や行政評価に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」よう努めます。 施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化（長寿命化）対策の優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげます。	
取組方法	平成22年度より公表している連結4表（「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」）の実績から、総務省による「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいた「財務諸表」の作成と運用を図るための整備を実施します。 運用開始目標：平成29年度	
担当課	実施事項	統一的な基準による財務4表を作成
財務情報課		

内 容	③公営企業会計の適用の促進	
目 的	下水道事業について、経営基盤の強化や財政のマネジメントの向上等にさらに的確に取り組むために公営企業会計を適用し、経済性の発揮と公共の福祉の増進を図ります。 また、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、これまで以上に中長期的な視点に立った効率化・経営健全化に取り組んでいきます。	
取組方法	公営企業会計を導入している上水道事業の経営の健全性を収益率（総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率）、財務比率（固定比率、流動比率、当座比率、現金比率）等の動向により、継続的に分析するとともに、現在、特別会計である下水道事業についても、公営企業会計の適用を検討します。	
担当課	実施事項	下水道事業の地方公営企業法の法適化について、固定資産の評価、公営企業会計システムの導入業務委託、例規整備業務委託を行った。平成31年度より公営企業会計へ移行。
下水道課		

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項 目 (2) 経費の節減・収入確保等

内 容		①受益者負担の適正化							
目的・計画		行政サービス等の受益者がそのサービスを提供するための費用に見合った負担をしているかどうかに着目して、受益者と受益者でない市民との間に著しい不公平が生じないように努めます。 事業別・施設別の行政コスト計算書の経常収益（受益者負担）と経常費用を比較することにより、使用料・手数料等の改定の基礎データとして活用して使用料・手数料等の改定に役立てます。 施設の使用料については、「公の施設に係る受益者負担の適正化」方針に基づき定期的に見直しを行い、将来の施設更新需要等を見据えた受益者負担のあり方を検討します。							
実績									
担当課	施設名	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減(H33-H29)	
生涯学習課	総合センター	利用件数（実績）	4,390 件	5,403 件	3,358 件	1,615 件	件	－	件
		延利用人数	88,433 人	83,656 人	85,455 人	21,058 人	人	－	人
		維持管理費	157,952 千円	114,020 千円	119,851 千円	109,473 千円	千円	－	千円
		使用料収入	8,139 千円	7,830 千円	7,234 千円	3,074 千円	千円	－	千円
	市民センター（公民館）	利用件数（実績）	5,384 件	4,843 件	3,165 件	1,129 件	件	－	件
		延利用人数	89,184 人	82,382 人	43,862 人	21,016 人	人	－	人
		維持管理費	30,569 千円	31,455 千円	29,183 千円	28,729 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,946 千円	2,032 千円	1,621 千円	822 千円	千円	－	千円
	巣南公民館	利用件数（実績）	2,260 件	2,148 件	2,303 件	914 件	件	－	件
		延利用人数	38,376 人	39,269 人	52,731 人	13,209 人	人	－	人
		維持管理費	13,476 千円	20,123 千円	16,610 千円	15,500 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,608 千円	1,681 千円	1,526 千円	942 千円	千円	－	千円
	体育施設（グラウンド、テニスコート等）	利用件数（実績）	7,262 件	9,098 件	8,521 件	6,287 件	件	－	件
		延利用人数	261,307 人	340,324 人	181,237 人	135,032 人	人	－	人
		維持管理費	45,795 千円	51,822 千円	54,598 千円	52,398 千円	千円	－	千円
		使用料収入	9,128 千円	9,052 千円	8,371 千円	5,137 千円	千円	－	千円
	学校体育施設	利用件数（実績）	8,560 件	9,552 件	18,850 件	16,686 件	件	－	件
		使用料収入	3,343 千円	3,424 千円	3,125 千円	2,326 千円	千円	－	千円
	図書館 ※分館の件数含む	入館者数	148,684 人	148,084 人	133,763 人	76,159 人	人	－	人
		貸出利用者数	68,929 人	68,222 人	57,197 人	41,934 人	人	－	人
		維持管理費	120,737 千円	117,793 千円	140,604 千円	121,339 千円	千円	－	千円
	図書館分館	入館者数	67,924 人	76,937 人	65,909 人	37,829 人	人	－	人
		貸出利用者数	33,893 人	35,617 人	25,669 人	19,200 人	人	－	人
		維持管理費	28,605 千円	29,993 千円	27,844 千円	29,606 千円	千円	－	千円
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数（実績）	522,004 台	541,647 台	533,588 台	380,700 台	台	－	台
		維持管理費	60,686 千円	45,325 千円	47,545 千円	47,954 千円	千円	－	千円
		使用料収入	38,271 千円	38,810 千円	36,197 千円	24,172 千円	千円	－	千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率（実績）	54.1 %	56.3 %	56.6 %	59.1 %	%	－	%
		維持管理費	52,289 千円	52,869 千円	53,379 千円	53,691 千円	千円	－	千円
		使用料収入	45,775 千円	46,893 千円	50,086 千円	50,654 千円	千円	－	0
	特定環境保全公共下水道	水洗化率（実績）	70.9 %	71.7 %	72.9 %	73.4 %	%	－	%
		維持管理費	51,447 千円	59,546 千円	50,423 千円	52,520 千円	千円	－	千円
		使用料収入	52,836 千円	53,100 千円	48,988 千円	50,377 千円	千円	－	千円
	駅西会館	利用件数（実績）	850 件	816 件	801 件	487 件	件	－	件
		維持管理費	17,934 千円	19,265 千円	18,520 千円	17,776 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,110 千円	1,130 千円	1,093 千円	808 千円	千円	－	千円
市民協働安全課	本田コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	58,814 人	63,530 人	61,885 人	35,901 人	人	－	人
		維持管理費	32,133 千円	36,053 千円	33,637 千円	32,705 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,179 千円	1,202 千円	1,415 千円	1,389 千円	千円	－	千円
	牛牧南部コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	44,852 人	45,620 人	43,133 16321	16,321 人	人	－	人
		維持管理費	48,387 千円	49,340 千円	55,199 千円	51,329 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,736 千円	1,655 千円	1,458 千円	496 千円	千円	－	千円
	牛牧北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数（実績）	37,246 人	37,246 人	31,772 人	12,061 人	人	－	人
		維持管理費	37,355 千円	33,508 千円	28,035 千円	28,182 千円	千円	－	千円
		使用料収入	1,004 千円	907 千円	956 千円	703 千円	千円	－	千円
	水防センター	延べ利用人数（実績）	1,252 人	1,232 人	1,031 人	711 人	人	－	人
		維持管理費	4,280 千円	4,515 千円	4,649 千円	5,051 千円	千円	－	千円
		使用料収入	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	千円	－	千円
市民課	火葬場	利用件数（実績）	421 件	425 件	468 件	429 件	件	－	件
		維持管理費	44,042 千円	42,697 千円	42,261 千円	41,491 千円	千円	－	千円
		使用料収入	4,229 千円	3,696 千円	3,324 千円	3,380 千円	千円	－	千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数（実績）	651 件	624 件	341 件	203 件	件	－	件
		延利用人数	9,404 人	8,374 人	5,563 人	2,407 人	人	－	人
		維持管理費	8,433 千円	11,154 千円	8,230 千円	7,962 千円	千円	－	千円
		使用料収入	703 千円	618 千円	510 千円	234 千円	千円	－	千円
環境課	美来の森館	利用件数（実績）	183 件	174 件	47 件	23 件	件	－	件
		維持管理費	7,381 千円	8,179 千円	8,964 千円	9,326 千円	千円	－	千円
		使用料収入	12 千円	11 千円	8 千円	0 千円	千円	－	千円
維持管理費には、管理運営に係る人件費、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。（下水道施設は別です。）									

重点項目：【１】財政の健全化の推進

内 容		②未収債権の徴収体制					
目 的		今後、統一的な基準による貸借対照表が作成されることで、徴収不能引当金控除後の債権額全体が明らかになるため、これまで行ってきた職員の外部派遣による徴収事務、滞納処分の専門的知識を活かすとともに、債権の種類ごとに担当課が分かれるなかで、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取組を推進するために設置した市税等収納対策プロジェクトチームをはじめとして、債権徴収に係る一層の合理化・効率化を図ります。 また、多様な納税方法を設け、市民が納付しやすい環境を整備することにより収納率の向上を図ります。					
取組方法		地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。					
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
税務課	市税等 (過年度徴収分含む)	計画目標	95.6 %	95.7 %	95.7 %	95.7 %	95.7 %
		実績	96.8 %	97.4 %	97.4 %	97.1 %	%
医療保険課	国民健康保険税	計画目標	91.9 %	92.0 %	92.0 %	92.0 %	92.0 %
		実績	93.3 %	93.2 %	92.5 %	92.8 %	%
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市市税等収納対策推進プロジェクトチームが定める徴収率目標に基づく。（令和元年度以降は仮数値とする）						

内 容	③保有地の処分・有効利用						
目 的	未利用財産の売却や未・低利用財産の貸付け等を積極的に実施します。 また、現在利用中の財産であってもその必要性、利用状況を踏まえて検討します。						
取組方法	将来にわたって活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。						
実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務情報課 各実施課	普通財産の 増減	増加	430.34 m ²	255.60 m ²	0 m ²	0 m ²	m ²
		減少	1719.22 m ²	1482.40 m ²	57.29 m ²	1622.99 m ²	m ²
		計	△ 1288.88 m ²	△ 1226.80 m ²	△ 57.29 m ²	△ 1622.99 m ²	m ²
	普通財産の有効利用	貸付	3568.23 m ²	3598.79 m ²	4298.59 m ²	2777.71 m ²	m ²
	行政財産の 増減	増加	2466.45 m ²	1267.57 m ²	1804.00 m ²	5351.73 m ²	m ²
		減少	142.65 m ²	121.47 m ²	283.33 m ²	2830.00 m ²	m ²
		計	2323.8 m ²	1146.10 m ²	1520.67 m ²	2521.73 m ²	m ²

内 容		④新たな収入の確保						
目 的		市広報カレンダーの広告欄や市公式ホームページのバナー広告での収入のほか、庁舎等の市が保有する財産を積極的に活用した広告収入などの新たな収入確保を目指します。 また、当市への更なるふるさと納税の推進や、新たな企業誘致を促進し、安定した税収入の確保を図ります。						
計画目標及び実績								
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
総合政策課	広告収入	実績	516 千円	441 千円	352 千円	657 千円	千円	
総合政策課	ふるさと納税	実績	寄附額	296,167 千円	536,473 千円	522,774 千円	540,551 千円	千円
			経費	137,500 千円	287,480 千円	270,525 千円	294,038 千円	千円
商工農政観光課	企業誘致数	計画目標	令和2年度までに1件					件
		実績	0 件	1 件	0 件	2 件	件	
備 考	ふるさと納税の経費は、返礼品に係る経費、広告に係る経費とする。 企業誘致数の計画目標は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく。							

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項 目 （3）第三セクター等の健全な経営

内 容	①（一財）瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営					
目 的	市が直接実施するよりも、サービスの向上、コスト削減、雇用・就労の創出をはじめ、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たし、事業の確実かつ円滑な進捗を図ります。 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、現在又は将来の経営状況や資産債務の状況を把握し、適切な関与を行うとともに、組織のスリム化等、徹底した効率化について不断の取組を進めます。					
決算状況						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務情報課	歳入	247 百万	247 百万	230 百万	232 百万	百万
	歳出	247 百万	243 百万	218 百万	221 百万	百万
	追加出資金	0 百万	0 百万	0 百万	0 百万	百万

内 容	②瑞穂市土地開発公社の存廃					
目 的	現在行っている事業そのものの意義（必要性、公益性）、採算性等について改めて検討を行い、存廃を含めて判断を行います。					
決算状況						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
都市開発課	土地保有状況	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²	m ²

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

項 目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内 容		①適正な職員数の確保及び配置						
目 的		地方分権の推進や高度化・多様化する市民ニーズによる行政需要の増加に対応するとともに、人口増加に伴う潜在的な事務量の増加という当市独自の事情もあるため、とりわけ、一般行政職を抑制できない見込みもあります。 このため、今後厳しくなると予想される財政事情を鑑み、各部門で数値目標を設定し、市全体の総合的な定員管理を実施しながら、社会情勢に合わせた組織・機構の見直しにより、適正な職員配置に努めます。 職員の年齢構成の平準化に配慮し、計画的な採用に取り組むとともに、早期退職希望職員の募集制度や再任用制度の活用、適材適所の配置などを含め、全体のバランス等を考慮した適正な定員管理を行っていきます。						
計画目標		総職員数 435 人						
平成28年度状況		総職員数 419 人 (内 訳) 一般事務職員数 216人 技能労務職員数 17人 保育士教諭職員数 116人 消防職員数 70人						
計画目標及び実績（各年4月1日現在）								
担当課	項 目		平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
総務課	総職員数	計画 目標	427 人	429 人	432 人	434 人	435 人	435 人
	（ 職員数内訳 ）							
	一般事務職員数		219 人	220 人	223 人	223 人	224 人	224 人
	技能労務職員数		20 人	15 人	13 人	13 人	13 人	13 人
	保育士・教諭職員数		118 人	123 人	126 人	128 人	128 人	128 人
	消防職員数		70 人	71 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数	実績	419(405) 人	421(404) 人	419(397) 人	350(333) 人	341(321) 人	人
	（ 職員数内訳 ）							
	一般事務職員数		216(213) 人	218(214) 人	221(216) 人	226(224) 人	226(220) 人	人
	技能労務職員数		17 人	15 人	13 人	14 人	12 人	人
	保育士・教諭職員数		116(105) 人	117(104) 人	115(98) 人	110(95) 人	103(89) 人	人
	消防職員数		70 人	71 人	70 人	0 人	0 人	人
	前年度比較数		-3(3) 人	2(-1) 人	-2(-7) 人	-69(-64) 人	-9(-12) 人	人
	職員年齢構成の平準化に関する取組に関する実施事項		年齢別職員数のバランスに配慮した採用計画を実施。					
備 考	（ ）の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。各計画目標数値は、瑞穂市定員管理計画に基づく							

内 容		②女性職員の活躍推進							
目 的		女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画の目標の達成に向けた取組を実施します。 また、仕事と家庭の両立ができる環境づくりのため、結婚から妊娠・出産、子育てを望む職員の希望をかなえる環境整備、女性の活躍の環境整備を図り、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進します。							
計画目標		・女性一般行政職員（保育士、幼稚園教諭を除く）の割合：平成31年度 35.0％ ・一般行政職（保育士・幼稚園教諭を除く）の管理職に占める割合：平成31年度 20.0％							
計画目標及び実績									
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
総務課	女性一般行政職員（保育士、幼稚園教諭、消防職を除く）の割合	計画目標	平成31年度までに35.00%			35.00	%		
		実績	28.4	%	31.4	%	33	%	29.5
	一般行政職（保育士・幼稚園教諭、消防職を除く）の管理職に占める女性の割合	計画目標	平成31年度までに20.00%			20.00	%		
		実績	9.4	%	9.7	%	8.6	%	14.3
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市男女共同参画基本計画目標指標に基づく。（令和元年度まで）								

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容	③人材（職員）の育成						
目 的	高度化、多様化する市民ニーズや、国・県からの権限移譲により、高度な知識と能力が要求される業務に柔軟かつ適切に対応できる幅広い視野と企画創造力を持った職員育成のために、OJT（職場での日常業務を通じた職員教育）の実践による職員の能力開発や目標管理制度の活用による意識改革を進め、資質向上のための各種研修の充実を図ります。						
平成28年度状況	延べ研修参加人数 1,147 人						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務課	職員研修実施参加延べ人数	計画目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000 人	人
		実 績	1,226 人	1,623 人	1,495 人	1,171 人	人
	前年度比較数		79 人	397 人	-128 人	-324 人	人
	研修内訳						
	長期・短期宿泊研修参加者	計画目標	15 人	15 人	15 人	15 人	人
	職場外研修		1,485 人	1,485 人	1,485 人	1,485 人	人
	職場内研修		500 人	500 人	500 人	500 人	人
	長期・短期宿泊研修参加者	実 績	5 人	5 人	8 人	1 人	人
	職場外研修		910 人	887 人	826 人	890 人	人
	職場内研修		311 人	731 人	661 人	280 人	人
備 考	各計画目標数値は、職員育成計画に基づく。						

内 容	④組織体制の見直し					
目 的	行政ニーズの変化に対応した組織の不断の見直し、組織活力の向上や人材の確保・育成、庶務業務の集約化の推進等、公務能率の向上に取り組み、コストパフォーマンスの高い組織体制を確立することで、少数精鋭で高い業績を上げることのできる質の高い組織の実現を目指し、人件費の生み出す価値を一層高めます。					
取組方法	行政の制度や社会情勢の変化に合わせて、定期的に組織体制の見直しに関して検討を実施します。					
実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務課	組織体制の見直しの検討	穂積駅圏域拠点整備課設置・総務部及び企画部の再編検討	総務部及び企画部の再編実施		危機管理室、秘書室及び債権管理室の設置の検討	

内 容	⑤危機管理体制の強化					
目 的	行政を取り巻く各領域における様々な危機に的確に対応するため、職員の危機管理意識の徹底や、体制づくり、マニュアル等の見直しを行います。 法令違反・不当要求の防止や不祥事事件の発生の未然防止など、リスクに着目して組織マネジメントを改革し、常に信頼される組織を目指します。 利便性が向上する一方で、情報ネットワークへの不正侵入等、犯罪や個人情報の流出等の問題が懸念される中、大切な市民の情報を守るとともに、市民ニーズの多様化・高度化に対応した安全で快適な情報環境を整えます。					
取組方法	・BCP（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し ・不当要求行為等への適切な対応のための研修 ・個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置としての研修の実施					
実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民協働安全課	BCP（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し	各課ごとにBCPを作成、職員防災訓練時に検証を行う	各課ごとのBCPについて、内容の確認を行う。	各課ごとのBCPについて、内容の確認を行う。	各課ごとのBCPについて、内容の確認を行う。	
総務課	不当要求行為等への適切な対応のための研修	各課の総括課長補佐を対象に実施	全職員を対象に実施	未実施	未実施	
財務情報課	個人情報の安全管理措置に関する研修	外部講師を招いて実施	外部講師を招いて実施	外部講師を招いて実施	外部講師を招いて実施	

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

項 目 (2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内 容		①補助金等の見直し					
目 的		平成24年度に策定し、平成29年度に改定した「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に基づき、補助金等の見直しに取り組みます。補助金交付については、補助金交付事務処理が形骸化しないよう、補助金交付要綱を整備し、全ての補助金について交付に関するルールを明確化します。また、交付申請や実績報告の添付書類の審査を徹底し、従来からの慣例にとらわれず運営費補助・事業費補助とも団体や事業の性質を考慮し、当該団体と協議した上で、交付額が妥当であるか見直しを行います。 自立が望まれる団体に対しては、自立することを基本姿勢として取り組みます。 負担金のうち任意負担金の支出については、補助金に準じて適正化に取り組むほか、支出に対する効果や必要性を検証します。					
取組方法		平成29年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方の検討・見直しを進めます。また、チェックシートを作成・公開することで、市民とともにチェックを行います。					
平成29年度当初予算額		補助金総額 614 百万円 負担金総額 1,661 百万円					
実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各実施課	補助金	当初予算額	614 百万円	712 百万円	611 百万円	553 百万円	百万円
		執行額	558 百万円	667 百万円	506 百万円	849 百万円	百万円
		前年度予算額比較	18 百万円	98 百万円	-101 百万円	-58 百万円	百万円
		前年度執行額比較	131 百万円	109 百万円	-161 百万円	343 百万円	百万円
	負担金	当初予算額	1,661 百万円	1,723 百万円	1,884 百万円	2,144 百万円	百万円
		執行額	1,620 百万円	1,657 百万円	1,893 百万円	2,118 百万円	百万円
		前年度予算額比較	94 百万円	62 百万円	161 百万円	260 百万円	百万円
		前年度執行額比較	48 百万円	37 百万円	236 百万円	225 百万円	百万円

内 容	②社会保障における医療費の適正化、予防事業の推進						
目 的	今後も高齢化の進行に伴い、医療・介護分野を中心として、社会保障関係費が増加していくことが見込まれます。 そこで、医療費の上昇を抑制するため、適正受診や後発医薬品の利用率向上のための啓発を実施します。また、生活習慣病やがんを中心とした疾病を予防するため特定健診やがん検診の受診率向上に取り組みます。 これらの取組により社会保障という市民生活の根幹に関わる制度を将来世代にわたって持続可能なものとしていけるよう努めます。						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療保険課	福祉医療助成額	実績	611 百万円	631 百万円	650 百万円	587 百万円	百万円
	適正受診啓発による国民健康保険被保険者の医療費上昇抑制	計画目標	令和2年度に33.5億円以内				億円
		実績	31 億円	29 億円	30 億円	29 億円	億円
	特定保健指導率	計画目標	令和2年度までに40.0%				%
		実績	71.2 %	75.7 %	77.1 %	82.3 %	%
	特定健康診査受診率	計画目標	令和2年度までに60.0%				%
		実績	45.9 %	45.5 %	46.7 %	46.0 %	%
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容		③待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備					
目 的		就労形態の多様化や就労希望者の潜在的な保育ニーズに対応して、保育所等の整備をはじめ、小規模保育、家庭的保育等の地域型保育事業の活用や民間保育所の誘致により待機児童の解消を図ります。 認定こども園については、保護者の就労状況に関わらず、入園が可能で、園児に質の高い教育・保育が提供され、保護者ニーズにも応えることができるため、普及に向けた検討を進めます。					
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
幼児教育課 学校教育課	幼・保連携による教育・保育支援 や子ども・子育て支援法による各 種の事業導入や運営方法について 検討		待機児童解消に向け て検討を行い、未満児 保育未実施で、老朽化 している穂積保育所を 公私連携保育所型認定 こども園として建替え るため、民間事業者と 協定を締結した。	公私連携型認定子ども 園の実現に向け、穂積 保育所の取り壊しと、 民間事業者による新園 舎建設及びそのための 建設費補助を行い、新 園舎の建設に至った。	公私連携型認定子ども 園の開園により、ニー ズの高い3歳未満児の 受入枠の拡充につな がった。	未満児保育未実施で、 老朽化している牛牧第 一保育所について、公 私連携保育所型認定こ ども園としての建替を 検討。また、新たな小 規模保育事業者の新規 開所についても検討。	
	子どもの預かり施設の 拡充、体制整備事業	計画目標	令和2年度までに2,390人				人
		実績	2,143 人	2,100 人	2,383 人	2,417 人	人
	潜在保育士就業促進事 業（累計）	計画目標	令和2年度までに11人				人
		実績	8 人	13 人	19 人	24 人	人
4月1日時点児童数（幼稚園は5月1日時点） ※広域受入を除く。							
市内施設区分等		年齢	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
公立保育所	3歳未満児	234 人	229 人	223 人	224 人	人	
	3歳以上児	993 人	967 人	899 人	879 人	人	
私立保育所	3歳未満児	59 人	58 人	55 人	56 人	人	
	3歳以上児	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
その他市内保育施設	3歳未満児	12 人	23 人	38 人	43 人	人	
	3歳以上児	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
私立認定こども園	3歳未満児	- 人	- 人	26 人	30 人	人	
	3歳以上児	- 人	- 人	40 人	43 人	人	
私立幼保連携型 認定こども園	3歳未満児	28 人	33 人	44 人	42 人	人	
	3歳以上児	76 人	78 人	62 人	66 人	人	
公立幼稚園	3歳以上児	253 人	257 人	245 人	238 人	人	
私立幼稚園	3歳以上児	- 人	- 人	- 人	- 人	人	
合計	3歳未満児	333 人	343 人	386 人	395 人	人	
	3歳以上児	1,322 人	1,302 人	1,246 人	1,226 人	人	
待機児童	3歳未満児	2 人	0 人	0 人	0 人	人	
	3歳以上児	0 人	0 人	0 人	0 人	人	
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容	④電子自治体の推進						
目 的	財政状況は今後厳しくなると予想され、人員も限られるなか、一層効率的な行政運営が必要とされています。行政における効率的な業務遂行や経費の削減が期待され、市民への質の高いサービスを提供するため、I C T（情報通信技術）の活用を通じた電子行政サービスの取組を進めます。						
計画目標及び実績							
実施事項	個人番号カードを活用し全国約48,000店舗のコンビニにおいて「住民票の写し等」を発行できるサービスの導入をし市民サービスの向上を図った。						
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市民課	コンビニ交付サービス	利用件数	479 件	710 件	1,116 件	2,464 件	件
		経費	8,373 千円	10,551 千円	11,610 千円	10,558 千円	千円
各実施課	個人番号カードの多目的利用サービス数	計画目標	平成32年度までに3事業				事業
		実績	2 事業	2 事業	3 事業	3 事業	事業
備 考	計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

内 容		⑤ 行政サービスの質の向上と民間委託等の推進				
目 的		行政サービスの質を向上させるためには、経費削減だけではなく、サービスの質とのバランスにも視点を置く必要があります。 定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般にわたり総点検を実施して、行政サービスとして、その実施を民間が担うことができるもの、職務内容が民間と同種又は類似したものである業務の民間委託を経費とサービス内容のバランスに配慮した上で推進します。				
実績						
実施事項		【R2】 乳幼児家庭全戸訪問、相談事業スタッフ業務を補助職員として雇用した助産師に依頼していたが、正確な知識・技能、十分な経験を有した助産師による支援実施体制確保のため、助産師資格者の専門職団体である岐阜県助産師会に委託。 【H31】 従前、穂積庁舎で夜間の宿直業務を穂積庁舎の男性職員の直営で実施していたが、働き方改革の趣旨も鑑み、夜間警備と受付対応業務として委託。 【H29】 妊婦の歯科保健対策において、集団健康教育（健康診査含む）から個別健康診査に移行し、受診しやすい体制の整備を行った。全ての妊婦が受診の機会を得、安全・安心な妊娠の継続・出産に繋がることを目的とする。委託先：もとす歯科医師会（市内歯科医院） 初年度受診数：157人				
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各実施課	新たに民間委託を行った業務	妊婦歯科健康診査		穂積庁舎 夜間警備業務	赤ちゃん訪問・助産師相談業務 委託	
	民間委託を取りやめた業務					

重点項目：【3】市民参加と協働のまちづくりの推進

内 容		① 市民参画・協働					
目 的		市民と行政が共に取り組むべきことを協働することにより、将来に魅力があり、誰もが住みたくなくなるまちを目指すため、「参加・参画・協働」に関するガイドラインを作成します。また、市は、参加・参画の機会を提供するとともに、協働の担い手の育成を行います。					
取組方法		(参加・参画) ・「参加・参画・協働」ガイドラインを平成２９年度に作成し、周知します。 ・市民の参加・参画の場として、ワークショップ、ワールドカフェなどを開催するとともに、若い世代でも参加しやすい仕組みを作ります。 (協働) ・まちづくり人材バンク、まちづくり人材養成講座などによりまちづくりの人材育成を行います。 ・職員に対し、研修等を実施し協働への意識改革や能力の向上を図ります。					
計画目標及び実績							
担当課		実施事項	市民の参加・参画の場として、ＪＲ穂積駅圏域拠点化構想推進事業のワイワイ会議を通して、まちづくりに関しての市民参画を図ることで、市民の地域づくりの環境を設けている。また今年度からは、少年リーダー事業の参画を募り、社会教育事業と地域づくり、地域活性化事業との新しい連携も行った。				
市民協働安全課各実施課			若い世代でも参加しやすい仕組みづくりとして、平成２９年度においては、事業所と市民双方に対する啓発として、ワールドカフェを開催した。参加人数は昨年度から２０名程度増加し、より多くの人が働き方やライフプランについて考える機会を設けることができた。				
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各実施課	若い世代(40歳以下)の市政への参加・参画割合(審議会・ワークショップ等)	計画目標	令和2年度までに15%				%
		実績	34 %	24 %	31 %	4 %	%
	まちづくり人材バンク登録者	計画目標	令和2年度までに150人				%
		実績	0 人	0 人	0 人	0 人	人
備 考		各計画目標数値は、瑞穂市第２次総合計画の目標指標に基づく					

内 容		② 産官学金労言との連携				
目 的		「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの参画を得た経緯を踏まえ、連携による地域資源を活かした事業を市民のニーズに応じて展開し、まちの活性化を図ります。				
取組方法		「まち・ひと・しごと有識者会議」でもある「瑞穂市総合計画等評価審議会」を活用し、特に産、学、金、労、言からの視点の事業への反映を促進します。 「朝日大学との連携協定」など産官学金労言との連携を積極的に活かし、行政サービスの充実、専門性の向上を図ります。 「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標を達成するための事業について、産官学金労言と連携して実施します。				
実績						
担当課	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各実施課	「瑞穂市総合計画等評価審議会」における事業評価において「目標達成に非常に効果的であった」と評価されたものの割合	有効率 72 %	有効率 84 %	有効率 89 %	有効率 88 %	%
	「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連事業における産官学金労言との連携内容	・穂積駅圏域拠点化構想推進事業 ・多世代交流イベント事業	・穂積駅圏域拠点化構想推進事業 ・多世代交流イベント事業	・穂積駅圏域拠点化構想推進事業 ・多世代交流イベント事業	・穂積駅圏域拠点化構想推進事業	
	朝日大学等との連携協定に基づく事業の実施	・期日前投票所の設置他14事業 ・朝日大学歯科衛生専門学校臨床実習 ・朝日大学保健医療学部看護学科臨床実習	・男女共同参画推進協議会のワークショップ会場など	・市民協働職員研修（コミュニケーション心理学持論・社会心理学持論） ・小学校プログラミング教育教材作成 ・JR穂積駅周辺整備研究会 研究委員	・英語教育推進事業 ・瑞穂市自治会連合会 事業報告会（コーディネーター） ・生活支援体制整備事業（第1層協議体運営）	

重点項目：【4】公共施設の適正な管理の推進

内 容		①公共施設等の最適化と適正な管理					
目 的		公共施設等については、効率的・効果的な公共サービスを確保しつつ、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく集約化・複合化・長寿命化等により総合的な管理を推進します。 計画の推進にあたっては、公共施設等の整備・維持費や面積等のデータを活用することで計画の深化に努めます。それにより公共施設等の適切な更新・統廃合・長寿命化に取り組み、更新時期が一定期間に集中することを防ぐとともに施設総量抑制を図り、財政負担の軽減、平準化につなげます。 具体的な個別施設の統廃合に当たっては、施設別の行政コスト等を分析して検討するとともに他目的で有効活用できる可能性についても検討します。また、説明会やワークショップを実施し、市民や施設利用者との合意形成に努めます。					
取組方法							
担当課		業務内容とコストを総合的に勘案し、民間委託や窓口の効率化にメリットが見込まれる業務を検討する。					
各実施課							
計画目標及び実績							
実施事項		・火葬場については代替のできない施設であり、老朽化が進むにつれ想定外の補修が必要になる場合もあるため、業務が滞ることの無いよう継続的に保守業者からの情報提供等により現状を把握し、「瑞穂市火葬場維持管理計画」を随時見直しながら維持管理を図っていく。 ・瑞穂市建物系公共施設個別施設計画の実施方針において「老朽化している保育所を未満児保育が可能な保育所として運営してもらうよう民間事業者の活力を導入する」となっており、その方針に基づき、穂積保育所を取り壊し、民間業者による未満児保育にも対応した公私連携型の保育所となるよう進めることができた。また、他の老朽化している保育所についても、公私連携型の保育所へ移行していく方針等進めることができた。					
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
各実施課	公共施設(建物系)総延床面積の縮減	計画目標	平成28年度と比較して令和2年度までに-3.75%				%
		実績	0.04 %	△ 0.72 %	△0.69 %	△0.92 %	%
備 考		計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく					

内 容		②指定管理者制度の活用
目 的		「公共施設等総合管理計画」を踏まえつつ、公の施設の設置の目的を効果的に達成できるか、幅広い視点から指定管理者制度の活用を検討します。その際は、窓口業務や施設・設備管理といった部分的な業務に導入する等、その管理のあり方について利用者をはじめとする市民や施設管理を行う業者等の意見を十分に考慮します。 その結果、コスト面又はサービス面でより効果的、効率的な運営が見込まれるものは制度の活用を図ります。
取組方法		
担当課	市の公共施設について、サービス向上や管理の効率性を図るため、指定管理者の導入の検討を続けるとともに、既に導入済みの施設についても効果を検証する。	
各実施課		
実績		
実施事項	【平成29年度】3つのコミュニティセンターの他、自転車駐車場とうすずみ研修センターにおいて継続して指定管理者制度を続けている。次年度の公募方法について検討した。 【平成30年度】3つのコミュニティセンターの他、自転車駐車場とうすずみ研修センターにおいて継続して指定管理者制度を続けている。コミュニティセンター（及び自転車駐車場）においては、次年度からの指定管理者の選定にあたり、有識者等による「瑞穂市指定管理者選定委員会」を設置し、総合的な審査過程を経て指定管理者の選定を行った。 【平成31年度・令和2年度】自転車駐車場は継続して指定管理者制度を続けている。施設は事業計画書に基づき適正に管理されており安定した運営に努めている。	